

ナミビア月報

(2020年3月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 与党 SWAPO が大統領批判のためのデモに対抗し、平和的なデモを実施
- 公共事業・運輸大臣、同省次官の不審な取引を中止
- 補欠選挙結果
- 大統領、副大統領他トップ3を再任命
- 国民議会常設委員会、ジェノサイド記念日制定を承認
- 新型コロナウイルス (Covid-19) に係る非常事態宣言の発表
- 大統領就任式
- 第二期ガインゴブ大統領政権の閣僚名簿発表
- カチャヴィヴィ国民議会議長が再選
- SWAPO, パンドゥレーニ・イトウラ氏 (前独立大統領候補) を追放
- 新型コロナウイルス (Covid-19) 対策, 追加措置として部分的ロックダウンの実施

【外交・対外関係】

- 汎アフリカ女性機構 (PAWO) 地域事務所はアンゴラに移転
- 中国トロール漁船, 密漁容疑で拿捕

【経済】

- プジョー・ウォルビスベイ工場, 生産目標に達せず
- アフリカ開発銀行 (AfDB) 経済活性化のため 20 億ナミビアドルを融資
- ナミビア中央銀行, Repo レートを 6.25% から 5.25% に引き下げ

【その他】

- ウィントフックのダム貯水量 84%

【内政】

- 与党 SWAPO が大統領批判のためのデモに対抗し、平和的なデモを実施
7日にガインゴブ大統領に反対するデモが予定されていることを受けて、与党 SWAPO は大統領支持のための平和的なデモを行う旨発表。4日、シャニングワ SWAPO 事務局長は、「ガ」大統領批判のデモを計画・実施しようとしている市民は、「ガ」大統領に対して未だに「不謹慎な」鬱憤を抱えている人々であるとし、このような「ガ」大統領に対するデモ

は「民主的選挙プロセス」を弱体化させようとする明確な兆候である旨述べた。シャニングワ SWAPO 事務局長は、3月21日の「ガ」大統領就任式まで、SWAPOの各地域組織及びこれに付随する関係各所に対し SWAPO 党員や支持者を動員し平和的なデモを実施するよう呼びかけた。これに関連し、3月21日に独立記念スタジアムで実施予定のナミビア独立30周年式典には多くの一般市民の参加を呼びかけている。(6日付ナミビアン紙7面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面、ウィントフックオブザーバー紙3面)

●公共事業・運輸大臣、同省次官の不審な取引を中止

ムトルワ公共事業・運輸大臣は、フィージビリティ調査が実施され、その後競争入札が行われるまでウォルビス・ベイのコンテナ・ターミナルが民間に引き渡されることはない旨述べた。この見解は、グーイマン同省次官が、フィージビリティ調査をせずに420億ナミビアドルの工費をかけて完成したウォルビス・ベイのコンテナ・ターミナルの30年から50年間に亘る運営権をドバイの国営企業に渡そうとしていることに起因する。ナミビアン紙が入手した資料によると、グーイマン同省次官は DP ワールド社(旧ドバイ港湾公社)に便宜を図ろうとしていたと見受けられる。ナミビア港湾公社(Namport)は、このような取引は透明性を欠き、Namportの将来に影響が出かねないとしてグーイマン次官の提案を拒否した。今月退職予定のグーイマン次官は、同企業を選択した理由として景気の悪化をあげている。また、先月グーイマン次官は近年コンテナ取扱量が減少している状況を見ると、フィージビリティ調査を実施しても否定的な経済持続性しか示せず、同調査実施の意味はないものとなるとして、フィージビリティ調査の意義を否定する見解を述べていた。(6日付ナミビアン紙1面)

●補欠選挙結果

9日に実施されたオチワロンゴ(Otjiwarongo)の補欠選挙では、SWAPOより出馬したマリーアン・ムバケラ(Marlyan Mbakera)氏が2,910票を獲得し当選した。無所属のエラツス・ムブンバ(Eratus Mbumba)氏が1,020票、土地無き人々の運動(LPM: Landless People's Movement)のセベテウス・グイテブ(Sebeteus Guiteb)氏が752票を獲得した。

また、同じく9日実施されたオプウオ(Opuwo)の補欠選挙では、人民民主運動(PDM: Popular Democratic Movement)のウアウリクア・カクヴァ(Uaurikua Kakuva)氏が2,066票を獲得し当選し、次点となる国民統一民主機構(NUDO: National Unity Democratic Organization)のカプカツア・クヴァレ(Kapukatua Kuvare)氏が640票、SWAPOのステイン・カトゥパ(Steyn Katupa)氏は435票であった。

(11日付ニューエラ紙1面)

●大統領、副大統領他トップ3を再任命

18日、ガインゴブ大統領は、次期政権に向けムブンバ副大統領、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相及びナンディ＝ンダイトワ副首相の3名を再任命することを決定した旨述べ

た。(19日付ナミビアン紙19面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面、コンフィデンテ3面)

●国民議会常設委員会、ジェノサイド記念日制定を承認

国民議会常設委員会は、国民議会において5月28日をジェノサイド記念日として制定すべきとの提案を行った。本提案に関する報告書が先週国民議会に提出されている。また、本提案については、2016年にMaamberua南西アフリカ国民同盟(SWANU: South West Africa National Union)代表(当時)によって、20世紀最初のジェノサイド記念日を制定すべきとの動議が出された経緯がある。(16日付ナミビアンサン紙1面)

●新型コロナウイルス(Covid-19)に係る非常事態宣言の発表

17日、ガインゴブ大統領は新型コロナウイルス(Covid-19)感染拡大に対処するため非常事態宣言を発出した。また、これを受けてシャングラ保健・社会サービス大臣は(1)シェンゲン領域、中国、イラン、韓国、英国、米国及び日本からの渡航者に対する入国禁止措置(travel ban)、(2)感染国からの定期旅客便等の30日間の停止措置等の追加的措置を発表した。更に、新型コロナウイルス感染拡大に対処するため1億3,400万ナミビアドルの予算を充てる旨述べた。また、国民議会は、この非常事態宣言は今後6ヶ月間とするとの決議を行った。(18日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面)

●大統領就任式

21日、二期目のガインゴブ大統領就任式が大統領府において実施された。同式典には、ロウレンソ・アンゴラ大統領、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領、マシシ・ボツワナ大統領の近隣国元首の他約400名~500名が参加した。ガインゴブ大統領は、若者の失業、所得格差、不平等の是正及び腐敗、貧困、飢えと闘って行く旨宣誓を行った。(23日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面)

●第二期ガインゴブ大統領政権の閣僚名簿発表

22日、二期目のガインゴブ大統領政権の閣僚名簿が発表された。財務大臣には前中央銀行総裁のシーミ氏が、産業化・貿易大臣にはイーブンブ同省副大臣が昇格、前財務大臣のシュレットヴァイン氏は農業・水・土地改革大臣に任命された。また、唯一、野党国民統一民主機構(NUDO)からエスター・U・ムインジャンジュエ党首が、保健・社会サービス省副大臣に抜擢されたことが特筆される。(23日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙3面)

●カチャヴィヴィ国民議会議長が再選

20日、昨年11月の国民議会選挙の結果を受けた第7期国民議会が初招集され、議員の宣

誓式に引き続き議長の選出が行われ、第6期議会で議長を務めたカチャヴィヴィ議長（SWAPO）が96票中64票を獲得、対立候補を退けて再選を果たした。（23日付ニューエラ紙3面）

●SWAPO、パンドゥレーニ・イトウラ氏（前独立大統領候補）を追放

20日、SWAPOは昨年の大統領選挙において独立候補として出馬したパンドゥレーニ・イトウラ氏をSWAPOから追放した。同除名処分は、19日付のシャニングワSWAPO事務局長からの書面で通知された。イトウラ氏の行為は、独立候補として大統領選挙に出馬し、党組織を破壊、弱体化せしめる行為であって党綱領第10条に反するとして、先週19日のSWAPO最高会議によりその除籍処分が決定されたとしている。（23日付ナミビアン紙3面）

●新型コロナウイルス（Covid-19）対策、追加措置として部分的ロックダウンの実施

26日、ハウフィク新型コロナウイルス対策調整官（前保健・社会サービス大臣）は、新型コロナウイルス（Covid-19）対策に係わる追加措置としてコマス州（Rehoboth 及び Okahandja を含む）（注：首都ウィントフックを抱える州）及びエロンゴ州（注：スワコプムント市を抱える州）を対象として、27日深夜から4月16日までの間、部分的ロックダウンを実施する旨発表した。「ハ」調整官は、医療関係、清掃関係、食料（小売業、レストラン等）、報道関係等のサービス分野を除く、官公庁、民間企業等については基本的に緊急の場合を除き自宅に留まることを求める旨述べた。更に、この追加措置をもってしても新型コロナウイルスの感染拡大に効果がない場合には、完全なロックダウンも検討せざるを得ないであろう旨述べた。なお、26日時点で、ナミビア国内において感染者は7名が確認されている。（27日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面）

【外交・対外関係】

●汎アフリカ女性機構（PAWO）地域事務所はアンゴラに移転

汎アフリカ女性機構（PAWO: Pan-African Women's Organization）の新代表であるオニス・リピンゲ代表は、第10回会議において、PAWO地域事務所が現在のナミビアからアンゴラに移転することが決定された旨述べた。PAWO本部は引き続き南アフリカに所在するが、事務局長は、南アのPinky Kekana氏からウガンダのGrade Kabayo氏に代わった。なお、他の4か所の地域事務所は、タンザニア（東アフリカ）、チュニジア（北アフリカ）、ニジェール（西アフリカ）、ギニア（中央アフリカ）である。

第10回会議の重要な決議事項の一つとして、アフリカ諸国の経済において引き続き農業が大きな割合を占めるということを確認し、農業の効率化を図り農業生産率を上げることを優先させるべきという点を上げている。（5日付ナミビアン5面）

●中国トロール漁船、密漁容疑で拿捕

ナミビア漁業省及び海軍は、領海内で密漁を行っていたとの容疑で中国の漁船6隻を拿

捕し、捜査中である。これに対し、28日、当地中国大使館は広報担当官名で声明を出し、そのような事実はなく、中国漁船は15日に赤道ギニアを出航し中国に向かっていたところ、荒波に見舞われ、航路をそれ、ナミビア領海内に進入したものであると説明している。なお、これまで、スペイン及びアンゴラのトロール漁船についても同様に、ナミビア領海内において密漁の容疑で拿捕されたことがある。(30日付ニューエラ4面)

【経済】

● プジョー・ウォルビスベイ工場、生産目標に達せず

2020年までに年間5,000台を組立生産するとの目標を掲げていたプジョー・ウォルビスベイ工場(注:2018年12月に稼働)について、現在その生産台数はわずか90台に留まっている。これは、先週、国会においてVan den Heever人民民主運動(PDM: Popular Democratic Movement)議員の質問に対し、トウエヤ産業化・貿易・中小企業開発大臣が答えたものである。(9日付ナミビアンサン紙3面)

● アフリカ開発銀行(AfDB) 経済活性化のため20億ナミビアドルを融資

アフリカ開発銀行(AfDB)は、ナミビア政府に対し追加で20億ナミビアドル(1億2,940万米ドル)の融資を承認した。これは公的調達、官民パートナーシップ(PPP: Public Private Partnership)、投資促進、中小企業及び産業開発のために活用される。

(13日付ナミビアン紙19面、ナミビアンサン紙1面、マーケットウォッチ紙1面)

● ナミビア中央銀行、Repo レートを6.25%から5.25%に引き下げ

ナミビア中央銀行は、新型コロナウイルスによる国内経済に与える影響を緩和することを目的として、Repo レートをこれまでの6.25%から5.25%に引き下げる旨発表した。5.25%は南アのRepo レートと同じレベルとなる。(23日付ナミビアン11面)

【その他】

● ウィントフックのダム貯水量84%

ウィントフックの水供給の大半を担っている3つのダムの貯水量合計で貯水可能量の84%に達した。9日、ナミビア水道公社(Namwater)は、フォンバッハ(Von Bach)ダム、スワコプオート(Swakoppoort)ダムとオマタコ(Omatoko)ダムの3つのダムを合わせて、1億2,980万m³の貯水が確認されており、これは1年前(注:90年来の干ばつと言われた年)の約4倍の量にあたりと報告している。貯水量はそれぞれ、フォンバッハダム99%、スワコプオートダム86.5%、オマタコダム64%となっている。貯水量はここ3週間で急激に増加した。

なお、ハーダップ(Hardap)ダムにおいても、9日に貯水量44.1%を記録し、現在1億2,990万m³の貯水量となった。(11日付ナミビアン紙3面)

(了)